

**時事の話題**

**景況感と雇用について**

(景況感)

米国のオバマ大統領が掲げる「グリーン・ニューディール政策」は、大量生産・大量消費の「量的対応経済」から、持続可能社会を支える「環境対応経済」への社会や経済の変化を見据えた中長期の政策と評価している。日本でも、与野党で大胆なビジョンを示して、スピード感を持って政策を競ってもらいたい。

世界各国の協調体制による財政出動や、オバマ大統領の掲げる経済再建策など、世界が連携して、この経済危機を乗り越え、次への成長を切り拓こうとするベクトルは、世界で共有されつつあると思う。日本企業は、資金調達難から将来への悲観を必要以上に大きくさせ、その結果として実体経済を悪化させている面もあるのではないかと。オバマ大統領への期待は大きく、大型景気対策に向けた財政出動アナウンスによって政府への信頼は回復し、落ち込んでいる心理が変わることで、株価や為替などの市況も変わると期待している。

今後は、今年の秋ごろに景気が底を打ち、緩やかな回復を経て、2011年からV字でなくてU字型の本格的な景気回復へ繋がっていくと期待感を込めて見通している。各国の財政出動の効果が出ている2、3年の間に、次の中長期的な成長のために「構え」しておくことが、企業にとって最も大切である。

その「構え」の方向性については、年頭所感でも述べているが、次の三つの分野が想定できるのではないかと考えている。一つが将来に手掛けなければならない公共投資の前倒しの分野。二つ目が地球温暖化を防ぐ省エネや環境投資の分野。三つ目が医療や農業など規制に縛られた分野を大胆に改革し、新産業の育成などを図っていく分野。これらが、次の中長期的な構えとしての方向になるのではないかと考えている。

(京都の景況について)

京都の景況は、景気判断、雇用面、資金面のどれを取ってもこの1~3月期は非常事態ともいえる状況に陥る可能性がある。本所のBSI(経営経済動向)調査を見ても、国内景気に対する京都企業の景気判断指数が、バブル崩壊後の1992年に記録したマイナス幅をさらに下回る低水準の数値を記録するなど、景気の後退局面がより一層鮮明となってきた。

有効求人倍率を見ても非常に厳しい状況で、製造業では雇用調整の動きが出ており、雇用情勢の悪化を裏付ける結果とも分析できる。

(雇用対策について)

以上の状況を踏まえ、京都府、京都市、経済界のオール京都で、金融と雇用にかかる非常事態として捉え、その対策に取り組んでいくこととしている。

雇用については、京都企業においても、非正規社員雇用をどうするかだけでなく、一時休暇の活用、労働時間の短縮、さらに企業に合ったワークシェアリングなど、正規社員も含めて解雇の回避が進められているのが実態である。

本所としては会員企業に対して、企業の社会的責任の観点からも、ぎりぎりまで雇用を守るよう訴えていくが、現実的にそれを越える厳しい状況の企業があるのも事実。政労使が苦難と役割を分かち合って、本気になってあらゆる手段を検討していくことが必要だ。

## 京都商工会議所の動き

### 中小企業経営相談センターの事業に対する第三者事業評価制度の導入について

本所の中小企業経営相談センターでは、第三者による事業評価制度を導入することとした。現在、相談センターは、京都府や国などからの補助・受託事業が多くを占めており、これまでも一定の検証を踏まえながら事業を進めてきた。今後、第三者からの客観的評価を受けることで、事業の改善、選択を行い、より効果的な経営支援の実現を目指したい。また、経営指導員が各事業の位置づけや問題点を再認識することで、仕事への責任や誇りが向上し、スキルアップへの動機付けにもなるものと考えている。

3月に試験的に事業評価を実施して、評価手法等の改善を図り、来年度から本格実施する。商工会議所自らが、第三者による評価制度を導入するのは、全国の会議所の中でも初めての試みであり、この取り組みが各地の会議所のモデルになることを期待している。

### 新入会員ビジネス交流会の開催について

新しく本所に入会された会員を対象にした「新入会員ビジネス交流会」を3月に開催することとした。

この事業は、本所が実施する事業や制度を紹介し、活用機会を高めるためのオリエンテーションの場と考えている。また、異業種間の交流の場でもあるので、新たな人や知恵との出会いを通して、企業経営におけるヒントにつながることも期待している。今回が初めての開催となるが、来年度以降も定期的を実施していきたい。

## 記者からの質問事項

### 製造業への派遣労働者禁止の議論についての所見

労働力の流動化を促進していくという社会的ニーズを受けて、派遣労働制度が設けられたという認識をしている。今の実態を見ると、禁止するというよりも修正を加えていく必要があると考えている。

まず基本的に、派遣元の企業の資格や評価を見直してみることがひとつ。それと併せて、製造業においては、技術の伝承や安全の確保の視点から、モノづくりの「現場」を（派遣の）対象にするということについて、多少問題があると感じている。派遣の対象にする業務を何に限定し、規制するかということについては、もう少し議論の余

地があるのではないかと考えている。

また、若者の労働の選択肢として、(派遣という)あまりにも安易な選択を促していくことになると、今問題になっている地域の活性化、農業・林業といった一次産業への若者の参入を妨げる一因にもなってしまいますので、併せて議論する必要がある。

### **春闘での賃上げについての所見**

今の実態を見ると、「賃上げも雇用も」という連合の要求は、あまりにも難しすぎると感じている。雇用を維持する方策を労使ともに見つけていく方法が、今の実態にあっているのではないか。

### **1月5日の京都経済4団体年賀交歓会の年頭所感で言及のあった「京都の経済界再編」について何か具体的な動きはあるか？**

挨拶では、今年は厳しい一年として「足元を固め」つつ、次の成長に対して「構える」経営の必要性を訴えた。

現在の状況を社会や経済、産業構造の大きな構造的変化として捉えて、京都の経済団体としても、時代の変化とともに、それぞれの役割や存在価値の変化を敏感に捉える必要があると考え、「再編」と表現した。必ずしも具体的に特定の団体を視野に入れた発言ではない。

しかし、お互いのミッションをこの機会に見直していく必要性はある。決して人員や資金的負担の軽減を先に考えるのではなく、会員の視点、またその先にある顧客の視点から見て、どういう団体のあり方がいいのか。これを一度議論してみる必要があるという思いで申し上げた。

具体的には、環境や産学連携、雇用対策などそれぞれの団体で類似する委員会を合同で開催するなど、機能面での連携に着手できればと考えている。今後、なるべく早い時期に、各団体のトップの方との意見交換の場を設けることとしたい。

### **挨拶では「人的、資金的負担の軽減を視野に入れた再編」と発言したが、再編はそれが目的ではないのか？**

人的、資金的負担の軽減という後ろ向きの発想から捉えているわけではない。機能面での連携をするなかで、質の高い成果を挙げて、会員やその先の顧客の期待に応えていく…。そのために経済団体のあり方を見直してみるという前向きな発想から考えている。

### **定額給付金は受け取るか？**

個人的には孫へのプレゼントなどを購入し、消費に還元したいと考えている。(定額給付金の支給など)政治はもっとスピード感を持って物事を進めていただきたい。

以 上